



(写真) Shutterstock “9月1日 ガイアナで大統領選を実施、当選有力候補は3人”

2025年8月27日（水曜）

政治

- 「[マドゥロ大統領](#) [米国はトラテロルコ条約違反](#)
[～カリブ海での原子力潜水艦の使用を訴え～](#)」
- 「[エクアドル](#) [ベネズエラとの移民協定を終了](#)」
- 「[政治対立激化でも米国から不法移民送還は継続](#)」

経済

- 「[副大統領](#) [輸入削減策について協議](#)」
- 「[副大統領](#) [印大使と金融・エネルギー協力協議](#)」
- 「[ポルトゥゲサ州](#) [ひまわり畑作付1900%増](#)」

社会

- 「[マクドナルド](#) [ベネズエラ事業開始から40年](#)」

2025年8月28日（木曜）

政治

- 「[ガイアナ](#) [9月1日に大統領選を実施](#)
[～有力候補は現大統領含む3人～](#)」
- 「[パナマ](#) [9月1日からベネで領事業務を再開](#)」
- 「[カプリレス元知事](#) [外国の軍事介入を拒絶](#)」

経済

- 「[Conindustria](#) [25年Q2の成長率0.1%増](#)」
- 「[8月](#) [ベネズエラは米国の原油輸入国9位](#)」
- 「[米国の原油輸入](#) [ベネズエラ原油が最も安価](#)」

社会

- 「[ベネズエラ人の50%は副業あり](#)」

2025年8月27日（水曜）

政治

「マドゥロ大統領 米国はトラテロルコ条約違反
～カリブ海での原子力潜水艦の使用を訴え～」

8月27日 マドゥロ大統領は、米国政府がトラテロルコ条約に違反していると訴えた。

「トラテロルコ条約」とは、1967年にメキシコのトラテロルコで締結された条約。正式名称は「ラテンアメリカ及びカリブ核兵器禁止条約」で、ラテンアメリカ、カリブ海地域における核兵器の使用、実験、製造、貯蔵、配備などを禁止することを約束する条約である。

当時、キューバ危機を受けて、中南米で核兵器の保有や開発の懸念が高まっていたことから同条約の締結に至っている。

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1261](#)」で紹介した通り、米国海軍は原子力攻撃型潜水艦をカリブ海南部に派遣した。他にも麻薬取り締まりとの名目で大量の軍事兵器をカリブ海南部に送り込んでいる。

この行為が、「核兵器の使用、配備」に違反しているとの主張である。

マドゥロ大統領は、「カリブ海で原子力潜水艦による攻撃の脅威にさらされた国は、これまでどこにもなかった」と指摘。

「我々は脅威にさらされている状況に毅然として対抗する」「我々は自分が誰かよりも優れていると考えていない」「しかし、誰かに劣っているとも考えておらず、そのような考え方を受け入れる気もない」と米国の対応を非難した。

米国とベネズエラの政治的な緊張が高まる中、2023年5月まで米国でベネズエラ問題を担当していたJames Story氏は、「NTN24」のインタビュー番組に出演し、トランプ政権の軍事オペレーションを擁護。

「米国軍によるカリブ海での軍事的な出動は、麻薬取り締まりを目的としたもので、他国への直接的な介入を模索するためのものではない」との見解を示した。

また、マドゥロ政権の訴えについて

「マドゥロ政権は軍事的な脅威にさらされていると主張することで、軍部を動かそうとし、支援を得ようとしている」「しかし、彼らの訴えに根拠はない」と補足した。

一方で、8月28日にホワイトハウスのKaroline Leavitt報道官は、記者会見にてベネズエラ問題について質問を受けると

「トランプ大統領の軍事行動について、私から言及することはない」

「しかし、カリブ海地域や多くの周辺国がトランプ政権の麻薬対策の取り組みを称賛していることは言及しておく」

「トランプ大統領は、米国に麻薬を持ち込む温床を駆逐するためにあらゆる力を行使し、その責任者を法律で裁く用意がある」と回答した。

米国政府は、マドゥロ政権高官で組織される「太陽カルテル」を麻薬取引の支援グループとして国際テロ組織に指定。「太陽カルテル」の元締めとして、マドゥロ大統領、カベジョ内務司法相らの懸賞金を引き上げている。

この流れの中でのカリブ海の軍事オペレーションであり、客観的に見てJames Story氏が指摘する「根拠のない訴え」とは言えないだろう。

「エクアドル ベネズエラとの移民協定を終了」

8月27日 エクアドル議会は、ベネズエラとエクアドルの移民協定を失効させることを決定した。

この協定はエクアドルがコレア政権だった当時（15年前）に両国が交わした協定で、移民手続きを簡素化することを目的としたもの。

本件について、2025年3月にノボア政権が同協定の停止プロセスを開始するよう要請。議会の承認を経て正式に失効するに至った。

この協定が失効することで、両国の人の移動に関する手続きがこれまでよりも煩雑になることが予想される。

なお、現在エクアドルには約44.8万人のベネズエラ人が居住しているとされており、コロンビア、ペルー、ブラジル、チリに次いで5番目に多くベネズエラ人を受け入れている国となっている。

「政治対立激化でも米国から不法移民送還は継続」

米国とベネズエラの政治的な対立が激化しているが、そのような状況でも米国からベネズエラへの不法移民の送還は続いている。

8月27日 米国（テキサス）の収容所に収容されていたベネズエラ人不法移民200人（男性157人、女性42人、児童1人）がマイケティア国際空港に到着した。

2025年2月の不法移民受け入れプログラムの再開から今回で62回目の受け入れ。

同プログラムを通じて、米国から1万人以上のベネズエラ人が本国に帰国している。

経 済

「副大統領 輸入削減策について協議」

デルシー・ロドリゲス副大統領は、「ベネズエラ貿易委員会（COMEX）」と協議。

輸入を減らし、国内生産を増やすための方策について議論を行った。

ロドリゲス副大統領は、「国内産業の振興と輸入削減戦略は順調に進んでいる」と指摘。

「政策が功を奏し、食品の輸入は減少した」

「砂糖の輸入は96%減、白とうもろこしは100%減少した」「これらの政策により、ベネズエラの国内生産は72%成長している」とコメントした。



（写真）デルシー・ロドリゲス副大統領 Instagram

「副大統領 印大使と金融・エネルギー協力協議」

デルシー・ロドリゲス副大統領は、P.K. Ashok Babu 在ベネズエラ・インド代表大使と面談。

エネルギー、科学技術、金融、運輸、環境分野での協力関係の深化について意見交換を行った。

ロドリゲス副大統領は、自身のソーシャルメディア・アカウントにて

「ベネズエラは、大きな潜在性を持つ BRICS 諸国との戦略的な同盟関係を強化する」

「ベネズエラとインドは、相互尊重と相互補完の原則の上で、自国の国民のために協調して発展する」と投稿した。

現在、関税問題を巡り、インドと米国の関係に亀裂が生じており、結果的にベネズエラにとってインドとの関係を強化するチャンスになっているとの指摘もある。

トランプ政権は、「インドがロシア産原油や武器を購入している」との理由からインドからの輸入に50%（当初は25%の予定だったが、関税率を2倍に引き上げ）の関税を課した。この50%の関税措置は8月27日から始まっている。

インド政府は、トランプ政権の対応について「不当であり、正当化できない、合理的ではない対応」と批判。ロシアからの原油購入をやめない姿勢を示している。

インドが、ロシアと経済的な関係を強化し、米国との関係が希薄化すれば、結果的にベネズエラとインドの関係強化につながるだろう。



(写真) デルシー・ロドリゲス副大統領 Instagram

「ポルトゥゲサ州 ひまわり畑作付1900%増」

ポルトゥゲサ州ひまわり生産者団体の Ramón Elías Bolotín 代表は、2025～26年期の作付面積の見通しについて言及。

2025年8月～11月期のベネズエラのひまわり畑の作付面積について、3万ヘクタールを目標にしているとコメントした。

なお、前年同期のひまわり畑の作付面積は1500ヘクタールだったので、前年同期比1900%増を目標にしていると説明した。

Bolotín 代表は、「Julio León Heredia 農業相が、農地の整備と作付シーズンに必要なガソリン、ディーゼル燃料を遅延なく供給してくれることを約束してくれている」と補足。

また、多くのひまわり農家が、民間企業「Diproagro」と生産委託契約を結んでいると説明。

「Diproagro」が買い取ったひまわりから粗油を生産し、国営食料公社「Coposa」へ販売。その後 Coposa が粗油を精製し、食用ひまわり油を生産・販売する流れになっているという。

社 会

「マクドナルド ベネズエラ事業開始から40年」

反米国家のイメージが強いベネズエラでは米国系資本の企業が少ないようなイメージがあるが、実際は米国資本の企業は多く、ベネズエラ国民も米国文化が好きである。

米国文化の代名詞とも言える、ファーストフードチェーン「McDonald's（マクドナルド）」は、8月31日にベネズエラで事業を開始して40年が経過するようだ。

マクドナルドが初めてベネズエラに進出したのは1985年8月31日。カラカス El Rosal 地区に第1店舗目を構えた。



（写真）Bancaynegocios

“カラカス El Rosal 地区の McDonald's 一店舗目”

「McDonald's Venezuela」の Luzmar Moret 総支配人は、「40年という長い間、我々はベネズエラの人々と共に歩んできた」

「国際基準を満たす商品を提供し、数千万人の若者に雇用機会を提供し、多くの思い出深い瞬間を経験してきた」

「ベネズエラでの事業が40年を迎えたことは我々にとって大きな喜びで、引き続きベネズエラの未来の建設に貢献し続ける」とコメントした。

2025年8月28日（木曜）

政治

「ガイアナ 9月1日に大統領選を実施

～有力候補は現大統領含む3人～」

9月1日 ベネズエラの隣国ガイアナにて、大統領選および国会議員選（総選挙）が開催される。

ベネズエラとガイアナの経済関係は希薄である。

しかし、両国は国境（エセキボ地域）の領有権を巡り、対立関係にあり、ガイアナの大統領が誰になるかはベネズエラにとって影響の大きな問題である。

また、ガイアナは人口85万人弱（2025年推定値）の小国であるにも関わらず、大量の原油埋蔵量を抱える国であり、エネルギー市場に与える影響は大きい。

報道によると、大統領選の有力候補は3名。

1人目は、Irfaan Ali 現大統領（PPP 推薦）。

2人目は、Aubrey Norton 候補（APNU 推薦）。

3人目は、Azruddin Mohamed 候補（WIN 推薦）。



（写真）@sukhnandang ”Irfaan Ali 現大統領”



（写真）Guyanastandard

“上写真の左が Azruddin Mohamed 候補、

上写真の右が Aubrey Norton 候補”

Norton 候補は社会主義者で、Mohamed 候補は富豪の企業家だが、米国政府から租税回避の訴えを受けて、制裁対象になっている。

Ali 候補が再選すれば、米国との蜜月関係が続くことになるが、他の2候補が当選した場合、米国との関係に変化が生じる可能性がある。

なお、ガイアナの大統領選は、2位候補との決選投票は行わず1回で決定する。

「パナマ 9月1日からベネで領事業務を再開」

パナマ政府は、9月1日から在ベネズエラ・パナマ領事館の活動を再開すると発表した。領事業務は月曜～金曜、午前8時～正午まで行われる。

2024年7月にベネズエラで行われた大統領選についてパナマ政府は、選挙結果の正当性に疑念を表明。

これを受けて、マドゥロ政権は両国の国際線を停止。外交関係を断絶した。

しかし、国際線停止から11カ月近くが経過した2025年5月23日に両国の路線は再開した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1234](#)」）。

国際線が再開し、ベネズエラを訪問するパナマ人が増えれば、ベネズエラ国内で領事業務を行う必要が増す。

この状況を受けて、領事業務を再開することになるようだ。

「カプリレス元知事 外国の軍事介入を拒絶」

エンリケ・カプリレス元ミランダ州知事は、BBC のインタビュー番組に出演。

「反対派は外国の支援を求めているが、戦争を求めているわけではない」と説明。「外国政府による軍事介入は、深刻な結果を伴うことになる」とし、外国の軍事介入を拒否する姿勢を示した。

また、カプリレス元知事は、「ベネズエラを出た人が外国の軍事介入を求めている」「彼らは軍事介入がベネズエラに住む人に与える影響について考慮していない」と批判。

「政治とは交渉であり、戦争を避けるために全力を尽くす必要がある」との見解を示した。

経 済

「Conindustria 25年Q2の成長率0.1%増」

「ベネズエラ製造業連合会（Conindustria）」の Tito López 代表は、2025年Q2の加盟企業を対象にしたアンケート調査の結果を公表。

その結果、25年Q2の経済成長率は、前年同期（24年Q2）比0.1%増だったとの結果を発表した。



(写真) Conindustria

各月の経済成長率については、
4月が前年同期比1.7%増、
5月が同4.1%減、
6月が同3.3%増だった。

また、「生産の阻害要因」については、
「過度な徴税」が76%で最も多く、
次いで「為替レート」が62%、
「外貨不足」が58%、
「融資不足」が56%、
「経済情勢」が48%だった。

「8月 ベネズエラは米国の原油輸入国9位」

米国エネルギー省のデータによると、2025年8月の米国の国別原油輸入先として、ベネズエラは9番目だった。

8月16日～22日にかけて、Chevronはベネズエラ産原油を購入。これにより、日量換算で7.4万バレルが輸入されたことになった。

トランプ政権は、25年5月にChevronの制裁ライセンスを失効させ、ベネズエラとの原油取引が停止した。なお、25年5月のベネズエラからの原油輸入は日量11.8万バレルだった。

しかし、7月に制裁ライセンスを再発行し、8月からChevronによる原油輸入が再開した。

「米国の原油輸入 ベネズエラ原油が最も安価」

エネルギー専門メディア「Petroguia」によると、2023年～24年にかけて、米国によるベネズエラ産原油輸入は、他の外国産原油よりも安い価格で購入されていたという。

2023年の米国によるベネズエラ産原油の平均購入価格は67.63ドル/バレル。

カナダ産原油はベネズエラ産原油と近い水準にあったものの、ナイジェリアは88.85ドル/バレル、サウジアラビアは84.19ドル/バレル、メキシコは72.44ドル/バレル、コロンビアは76.7ドル/バレルだった。

2024年の米国によるベネズエラ産原油の平均購入価格は66.97ドル/バレル。カナダ産原油の平均購入価格よりも1ドル/バレルほど安く取引されていた。

また、メキシコ産原油よりも4ドル/バレル、コロンビア産原油よりも9ドル/バレル、サウジアラビア産原油よりも16ドル/バレル安く取引されていたという。

社 会

「ベネズエラ人の50%は副業あり」

経済学者のJesús Palacios Chacín氏は、約半数のベネズエラ人が起業やインフォーマルでの自営業に従事するなど、本業の給料をカバーするための副業を行っているという説明。

それでも収入の70～80%の支出は食料と医薬品で消費されると指摘。映画、レストラン、旅行などの娯楽は収入の6～10%程度に抑えられているとの見解を示した。

また、貯蓄の重要性を強調。

深く考えずに「小さな出費」を繰り返すと収入はすぐに底を付くので、購入の際は熟慮し、計画的に買い物を行うべきとアドバイスした。

以上